

平成28年度市町等公営企業決算（概要）

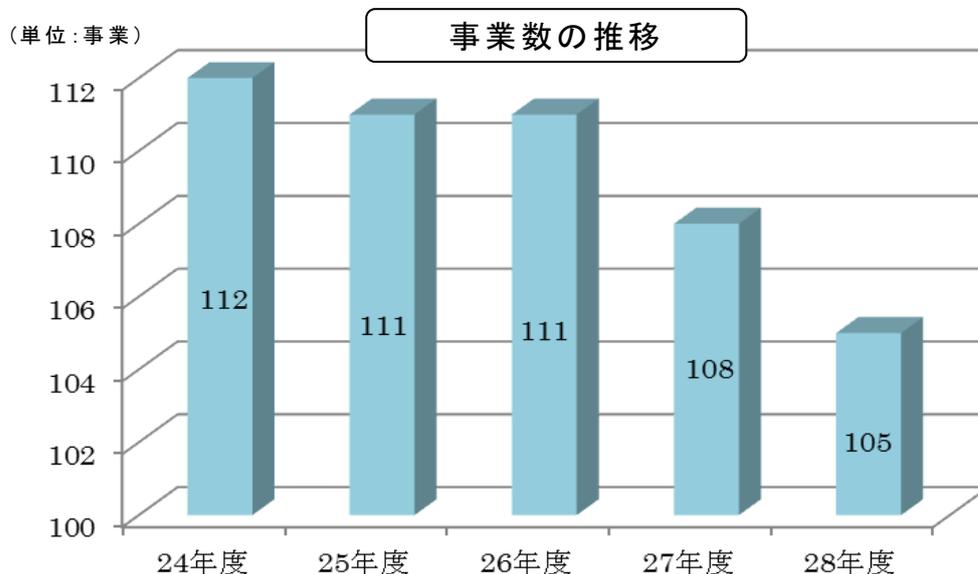
《決算のポイント》

特色 決算規模は縮小し、経常収支は黒字（微増）

公営企業全体の事業数、職員数、企業債現在高が平成27年度と比較してそれぞれ減少。

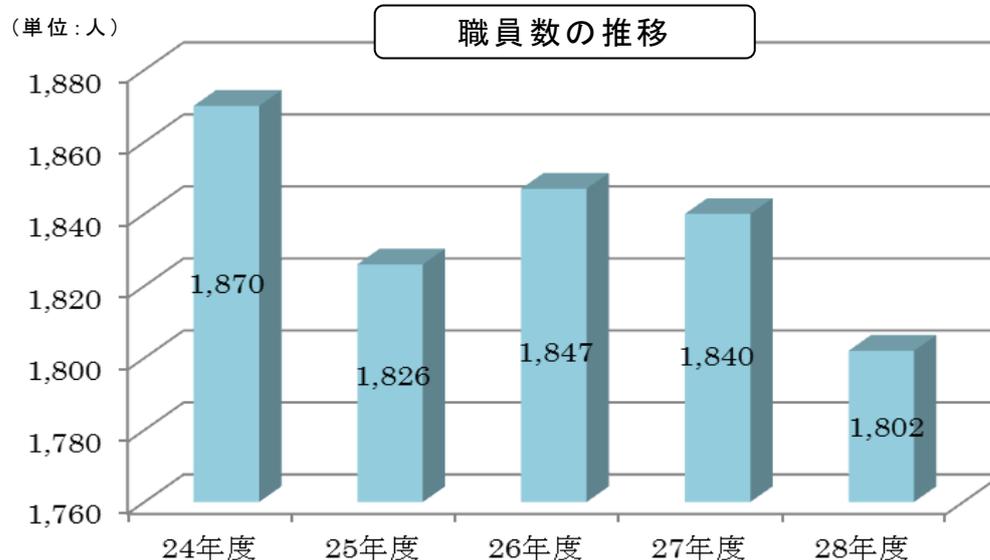
事業数 105事業（3事業の減）

公営企業の整理・統廃合により減少傾向にあり、24年度以降7事業（6.3%）減少。



職員数 1,802人（△38人、△2.1%）

24年度の職員数と比較して68人（3.6%）減少。



決算規模 910億6,422万円(△26億2,164万円、△2.8%)

27年度に比べ決算規模は縮小。

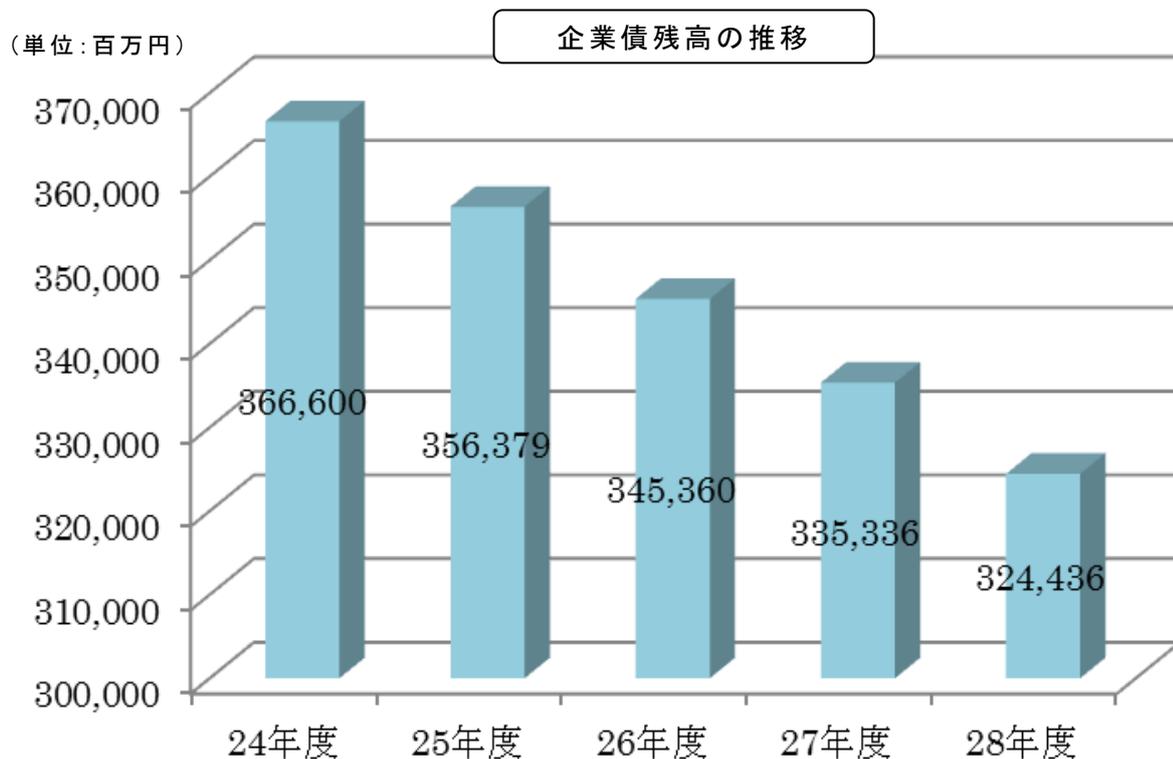
病院事業の1事業において診療所への変更があったほか、事業規模が大きいものが終了したことによる減が主な要因であり、それによって28年度の決算規模は、24年度以降最少となっている。

経営状況 経常収支70億6,562万円の黒字(5億5,506万円、8.5%)

黒字事業(経常収支が0の事業含)は93事業(1事業減)で全体の88.6%となった。

企業債現在高 3,244億3,602万円(△108億9,962万円、△3.3%)

19年度をピークに年々減少している。24年度の残高と比べ、421億6,396万円(11.5%)減少。



※各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入したものであり、合計欄の数値と一致しない場合がある。

※平成28年度地方公営企業決算状況調査による。

※詳細は別紙のとおり。

1. 事業数

105事業。簡易水道事業で敦賀市、越前市の減、宅地造成事業であわら市の減があり、全体として前年度末から3事業の減となった。

事業別では、下水道事業が56で最も多く、全体の53.3%を占めている。

次いで水道事業(上水道・簡易水道)が26(全体の24.8%)となっている。

事業別内訳

区分	事業名	市	町	一組・ 財産区	計	対前年度 増減数
法適用企業	上水道事業	9	6	1	16	
	工業用水道事業	2	1		3	
	ガス事業	1			1	
	下水道事業	9		1	10	3
	病院事業	2	1	2	5	△1
	観光施設事業					
	CATV			1	1	
	その他(診療所)		1		1	1
	計	23	9	5	37	3
法非適用企業	簡易水道事業	4	6		10	△2
	下水道事業	20	26		46	△3
	港湾整備事業	1			1	
	市場事業	1			1	
	宅地造成事業	3	2		5	△1
	駐車場整備事業	2			2	
	介護サービス事業	1	2		3	
	計	32	36	0	68	△6
合計	55	45	5	105	△3	

2. 職員数

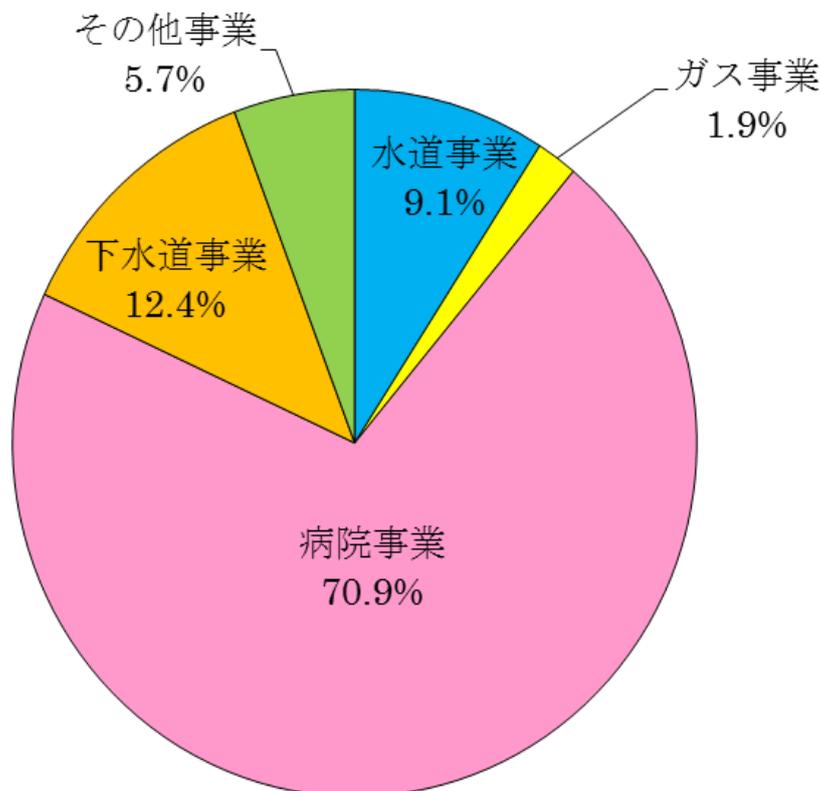
28年度末現在1,802人。前年度末の1,840人に比べ、38人(2.1%)減少。

事業別では、病院事業が1,277人(全体の70.9%)と最も多く、下水道事業の223人(同12.4%)、水道事業(上水道・簡易水道)の164人(9.1%)がこれに次いでおり、これら3事業で全体の92.4%を占めている。

職員数

(単位:人)

事業名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27-28増減
水道事業	220	212	207	197	164	△ 33
ガス事業	44	36	35	35	35	0
病院事業	1,264	1,255	1,282	1,307	1,277	△ 30
下水道事業	258	243	245	233	223	△ 10
観光施設事業	4	4	0	0	0	0
その他の事業	80	76	78	68	103	35
合計	1,870	1,826	1,847	1,840	1,802	△ 38



3. 決算規模

28年度は、病院事業の1事業において診療所への変更があったほか、宅地造成事業において事業の終了（あわら市、2億2,005万円）や大規模事業の完了に伴う事業費の減があったため、決算規模が大きく縮小し、平成24年度以降で最少となっている。

決算規模は910億6,422万円。27年度の936億8,586万円に比べ、26億2,164万円（2.8%）減少。

事業別では、下水道事業が404億6,294万円（44.5%）と最も大きく、次いで病院事業が243億4,054万円（26.7%）、水道事業（上水道・簡易水道）が187億94万円（20.5%）、ガス事業が29億4,594万円（3.2%）となっている。

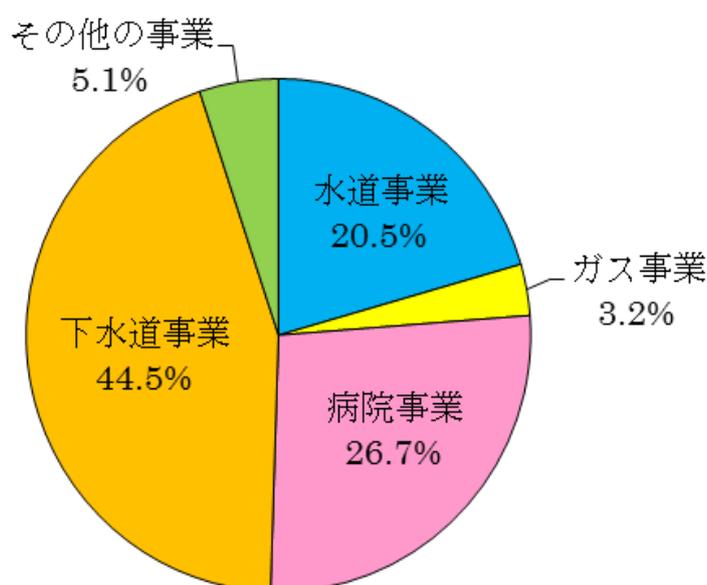
※決算規模 法適用企業：総費用－減価償却費＋資本的支出

法非適用企業：総費用＋資本的支出＋積立金＋繰上充用金

決算規模

（単位：千円、%）

事業名	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27-28増減比
水道事業	18,597,059	18,717,244	20,709,403	17,679,913	18,700,936	5.8
ガス事業	4,225,440	3,923,519	3,782,189	3,343,451	2,945,943	△ 11.9
病院事業	26,321,021	26,110,963	26,282,661	26,027,854	24,340,539	△ 6.5
下水道事業	41,210,346	40,603,030	41,134,689	41,354,497	40,462,938	△ 2.2
観光施設事業	122,863	126,363	73,651	0	0	-
その他の事業	3,796,370	3,370,521	6,325,138	5,280,144	4,613,866	△ 12.6
計	94,273,099	92,851,640	98,307,731	93,685,859	91,064,222	△ 2.8



4. 経営の状況

経常収支比率は111.1%(0.8%)であり、他会計からの繰入金を除くと90.0%(±0)となっている。

単年度の収益的収支※での赤字事業は、法適用では7(上水道事業1、工業用水道事業1、病院事業3、下水道事業1、その他事業1)、法非適用では5(簡易水道事業1、下水道事業3、宅地造成事業1)。

累積欠損金(法非適用企業は実質収支赤字)がある事業は、法適用では7(上水道事業1、ガス事業1、病院事業5)、法非適用では0となっている。

※収益的収支:年度内に生じる営業活動による収益と費用

経営状況

(単位:千円、%)

	年度	経常収益	経常費用	経常収支比率	他会計繰入金	{(A)-(C)} / (B)
		(A)	(B)	(A/B) %	(C)	%
水道事業	27年度	15,566,952	14,190,965	109.7	1,169,852	101.5
	28年度	15,417,407	14,091,221	109.4	1,117,509	101.5
ガス事業	27年度	3,171,205	2,728,457	116.2	0	116.2
	28年度	2,534,511	2,165,605	117.0	0	117.0
病院事業	27年度	23,811,898	24,072,169	98.9	2,305,647	89.3
	28年度	23,276,914	23,337,218	99.7	2,262,703	90.0
下水道事業	27年度	24,699,784	21,072,825	117.2	9,007,570	74.5
	28年度	25,958,880	21,846,992	118.8	9,586,236	74.9
その他の事業	27年度	2,706,029	1,380,894	196.0	340,704	171.3
	28年度	3,428,125	2,109,185	162.5	462,508	140.6
計	27年度	69,955,868	63,445,310	110.3	12,823,773	90.0
	28年度	70,615,837	63,550,221	111.1	13,428,956	90.0

5. 企業債残高の状況

全体で3,244億3,602万円。19年度(4,011億6,698万円)をピークに年々減少。前年度(3,353億3,564万円)に比べ、108億9,962万円(3.3%)減少。

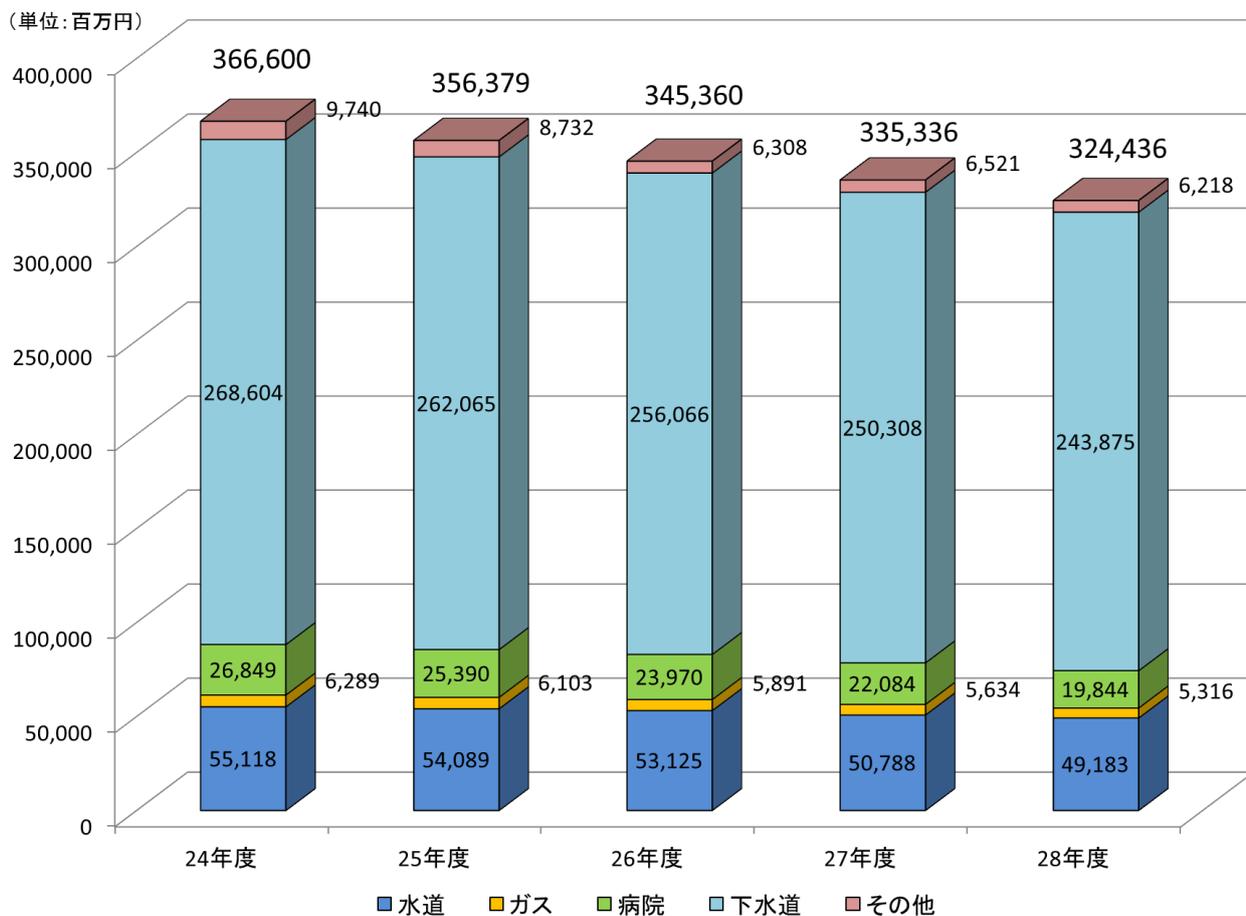
事業別では下水道事業が最も多く、次いで水道事業(上水道・簡易水道)、病院事業となっている。

企業債残高

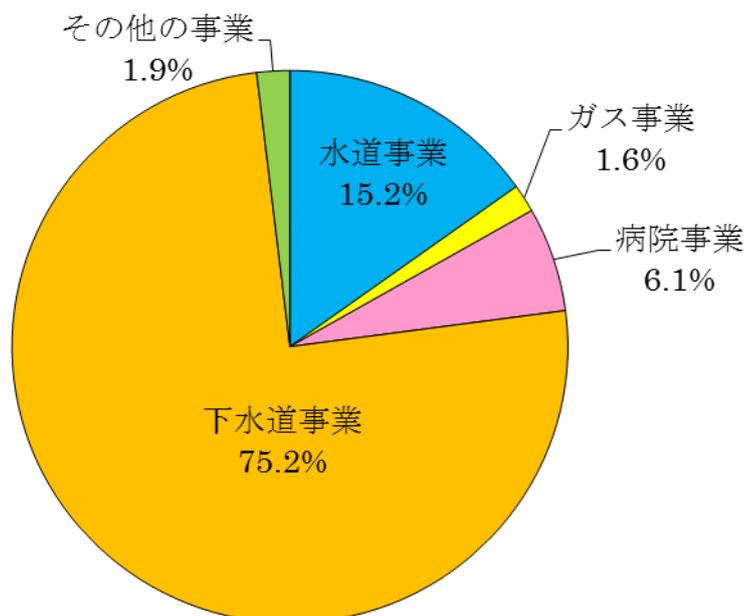
(単位:千円、%)

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	27-28増減比
水道事業	55,118,457	54,089,048	53,125,023	50,788,293	49,182,828	△ 3.2
ガス事業	6,288,910	6,102,993	5,890,757	5,634,365	5,315,870	△ 5.7
病院事業	26,848,668	25,389,727	23,969,727	22,084,187	19,843,954	△ 10.1
下水道事業	268,603,949	262,065,270	256,066,405	250,308,195	243,875,413	△ 2.6
その他の事業	9,739,996	8,732,089	6,307,610	6,520,601	6,217,952	△ 4.6
計	366,599,980	356,379,127	345,359,522	335,335,641	324,436,017	△ 3.3

企業債残高の推移



企業債残高の企業毎の割合



6. 事業別経営の状況

(1) 水道事業(上水道事業・簡易水道事業)

事業数は26(上水道16、簡易水道10)で前年度から簡易水道において敦賀市および越前市が法適用し、水道事業に統合したため2事業の減となっている。人口減少により給水人口は年々減少し、利用者の節水などから年間総有収水量や1人1日あたり平均給水量も減少傾向にある。

事業概要

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
年度末給水人口	人	776,363	771,848	766,974	763,827	768,460	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.4	0.6
年間総配水量(A)	千m ³	107,567	106,225	105,074	104,903	104,419	△ 1.2	△ 1.1	△ 0.2	△ 0.5
年間総有収水量(B)	千m ³	97,367	95,611	94,235	93,454	93,134	△ 1.8	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.3
1人1日平均給水量	リットル/人	344	339	337	335	332	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.9
有収率(B)／(A)	%	90.1	90.5	90.0	89.7	89.2	0.4	△ 0.5	△ 0.3	△ 0.5

※有収水量:水道料金徴収の対象となった水量

※有収率:給水する水量と水道料金徴収の対象となった水量との比率

【上水道事業(法適用企業)】

料金収益の減少や長期前受金戻入等の減により経常収益は減少した。また、維持管理費、修繕費の減により経常費用も減少している。

経常収益:143億7,663万円(△7,731万円、△0.5%)

経常費用:131億7,233万円(△8,743万円、△0.7%)

経常利益(黒字)事業 15事業:14億1,584万円(△1,002万円)

累積欠損金のある事業 1事業:△8億8,381万円(△2億2,396万円)

経営状況(上水道事業)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
経常収益(A)	百万円	13,506	13,468	14,588	14,454	14,377	△ 0.3	8.3	△ 0.9	△ 0.5
経常費用(B)	百万円	12,752	12,876	13,424	13,260	13,172	1.0	4.3	△ 1.2	△ 0.7
経常収支比率(A/B)	%	105.9	104.6	108.7	109.0	109.1	△ 1.2	3.9	0.3	0.1
累積欠損金	百万円	187	261	391	660	884	39.6	49.8	68.8	33.9
供給単価	円	127.7	129.5	130.0	130.1	129.7	1.4	0.4	0.1	△ 0.3
給水原価	円	139.0	143.0	151.8	150.6	133.6	2.9	6.2	△ 0.8	△ 11.3
資本的収入	百万円	3,338	2,993	2,964	2,264	3,137	△ 10.3	△ 1.0	△ 23.6	38.6
資本的支出	百万円	7,675	7,633	8,083	7,289	8,554	△ 0.6	5.9	△ 9.8	17.4

※供給単価:利用料金の水1立方メートルあたりの平均単価

※給水原価:水道水を1立方メートル作るのに必要な経費

【簡易水道事業(法非適用)】

(収益的収支)

水道事業への統合に伴い総収益が減少(△7,224万円)し、総費用においても統合に伴う減が見られた一方、維持管理費、基金積立金が増加したため、差引1,232万円の減となったことにより収支差引は前年度比5,992万円(33.0%)減となった。

(資本的収支)

水道事業への統合による大幅な収入・支出の減があったほか、建設改良費の減に伴う地方債収入が減少し、収入・支出ともに減少した。

(実質収支)

収益的収入が大幅に減少した一方で、総費用は小幅な減となったことで、6,548万円(△1,267万円、△16.2%)の黒字であった。

経営状況(簡易水道事業)

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
総収益(A)	百万円	1,055	1,079	1,108	1,113	1,041	2.3	2.7	0.4	△ 6.5
総費用(B)	"	862	907	888	931	919	5.3	△ 2.2	4.9	△ 1.3
収益的収支差引(A-B)	"	194	172	220	182	122	△ 11.4	28.2	△ 17.4	△ 32.9
資本的収入(C)	"	1,507	1,524	1,846	1,081	907	1.1	21.1	△ 41.4	△ 16.1
資本的支出(D)	"	1,677	1,677	2,033	1,219	1,024	△ 0.0	21.3	△ 40.1	△ 16.0
資本的収支差引(C-D)	"	△ 170	△ 153	△ 188	△ 138	△ 117	10.3	△ 22.8	26.6	15.1
実質収支	"	71	58	91	78	65	△ 18.5	57.0	△ 14.0	△ 16.8

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(2)工業用水道事業

3団体(あわら市、越前市、若狭町)が実施し、給水先事業所数は18箇所となっている。

事業の性質上、受水企業数が大幅に増減することがなく、経常収支比率は127.9%(0.2%)でほぼ横ばいの状態が続いている。

(3)ガス事業

福井市のみが実施。オール電化の進展などにより、ガスの供給戸数や供給量は減少傾向であり、料金収益は24億2,664万円(△5億7,159万円、△19.1%)となった。経常収支は3億6,891万円の黒字となっている。なお、26年度には料金改定(一般ガス料金で平均7.3%の引上げ)を行っている。

累積欠損金(2億870万円)は、9~15年度の天然ガスへの転換費用などが原因で発生したが、22年度以降年々減少しており、29年度で解消の見込み。

事業概要

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
年度末供給戸数	戸	26,745	25,876	25,111	24,601	23,926	△ 3.2	△ 3.0	△ 2.0	△ 2.7
ガス生産量(A)	千MJ	1,025,514	927,811	918,075	879,465	808,749	△ 9.5	△ 1.0	△ 4.2	△ 8.0
ガス供給量(B)	千MJ	1,019,108	926,905	911,351	883,063	806,790	△ 9.0	△ 1.7	△ 3.1	△ 8.6
有収率(B)／(A)	%	99.4	99.9	99.3	100.4	99.8	0.5	△ 0.6	1.1	△ 0.6

※有収率:生産したガス量と利用料金徴収の対象となったガス量(供給量)との比率

※MJ :メガジュール。発熱量の単位。

経営状況

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
経常収益(A)	百万円	3,638	3,532	3,573	3,171	2,535	△ 2.9	1.2	△ 11.3	△ 20.1
経常費用(B)	百万円	3,524	3,291	3,089	2,728	2,166	△ 6.6	△ 6.1	△ 11.7	△ 20.6
経常収支比率(A/B)	%	103.2	107.3	115.7	116.2	117.0	4.1	8.4	0.5	0.8
累積欠損金	百万円	2,902	1,380	863	499	209	△ 52.4	△ 37.5	△ 42.2	△ 58.1
資本的収入	百万円	439	400	383	296	281	△ 8.9	△ 4.3	△ 22.7	△ 5.1
資本的支出	百万円	1,322	1,139	1,062	1,004	1,162	△ 13.9	△ 6.8	△ 5.5	15.7

(4) 病院事業

病院事業の実施団体は5で、上中病院が診療所となったため、前年度から1減となった。病床数は、上中病院の71床分が減となった。

利用患者数は、入院・外来ともに増加したのは、小浜病院。ともに減少したのは、三国病院。入院が増加、外来が減少したのは、敦賀病院、レイクヒルズ美方病院、丹南病院。入院が減少、外来が増加したのは、織田病院。

事業概要

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
病床数	床	1,302	1,302	1,298	1,298	1,227	0.0	△ 0.3	0.0	△ 5.5
年延入院患者数(A)	千人	381	371	358	354	348	△ 2.6	△ 3.5	△ 1.1	△ 1.7
年延外来患者数(B)	千人	702	698	678	677	656	△ 0.6	△ 2.9	△ 0.1	△ 3.1
年延患者数(A+B)	千人	1,083	1,069	1,036	1,031	1,004	△ 1.3	△ 3.1	△ 0.5	△ 2.6
1日平均入院患者数(C)	人	1,044	1,016	981	967	953	△ 2.7	△ 3.4	△ 1.4	△ 1.4
1日平均外来患者数(D)	人	2,658	2,655	2,582	2,573	2,507	△ 0.1	△ 2.7	△ 0.3	△ 2.6
1日平均患者数(C+D)	人	3,702	3,671	3,563	3,540	3,468	△ 0.8	△ 2.9	△ 0.6	△ 2.0
病床利用率	%	80.2	78.0	75.4	74.9	78.1	△ 2.2	△ 2.6	△ 0.5	3.2

(経常収支)

経常収益および経常費用は、上中病院分がなくなったこともあり、減少した。

(資本的収支)

資本的収入は、27年度に実施した施設整備事業が終了し、国県の補助金がなくなったため、減少した。

資本的支出に占める建設改良費の割合は41.2%から17.5%に減少し、元利償還金の割合が53.6%から75.7%に増加した。

経営状況

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
経常収益(A)	百万円	22,892	22,752	23,402	23,812	23,277	△ 0.6	2.9	1.8	△ 2.2
経常費用(B)	百万円	24,219	24,061	24,048	24,072	23,337	△ 0.7	△ 0.1	0.1	△ 3.1
経常収支比率(A/B)	%	94.5	94.6	97.3	98.9	99.7	0.0	2.8	1.6	0.8
累積欠損金	百万円	8,967	10,882	7,437	7,577	7,564	21.4	△ 31.7	1.9	△ 0.2
資本的収入	百万円	1,874	2,274	1,863	2,318	1,442	21.3	△ 18.1	24.4	△ 37.8
資本的支出	百万円	3,672	3,668	3,783	4,084	3,095	△ 0.1	3.1	8.0	△ 24.2

(5) 下水道事業

事業数は56(法適用10、法非適用46)で、前年度からの増減はないが、3事業が法適用を行った。

事業別では公共下水道14(うち法適用5)、特定環境保全公共下水道8(うち法適用1)、特定公共下水道1(法適用)、農業集落排水17(うち法適用3)、漁業集落排水7、林業集落排水2、小規模集合排水処理3、特定地域生活排水処理2および個別排水処理2となっている。

処理区域内人口や面積は拡大しているが、利用者の節水等により年間有収水量は減少もしくは横ばいの傾向にあり、効率的な下水処理が必要である。

事業概要

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
処理区域内人口	人	703,137	707,602	710,848	713,230	717,849	0.6	0.5	0.3	0.6
処理区域面積	ha	22,206	22,511	22,768	22,943	23,148	1.4	1.1	0.8	0.9
年間総処理水量	千m ³	123,799	128,463	134,343	127,475	124,237	3.8	4.6	△ 5.1	△ 2.5
年間総有収水量	千m ³	82,659	81,764	81,603	81,795	82,785	△ 1.1	△ 0.2	0.2	1.2

【一般会計等繰入金】

事業全体の収支は黒字となっているが、一般会計等からの繰入金は、総収益の36.9%、資本的収入の26.1%、合計で145億8,609万円を計上している。

他事業に比べ資本整備が長期間かつ建設投資も莫大であり、今後は施設の老朽化対策による建設改良費の増加が見込まれる。繰入金が各市町財政を圧迫する要因になりうるため、経営の改善を計画的に図っていく必要がある。

【法適用企業】

3事業の法適用に伴い、経常収益が162億3,110万円となった(22億9,839万円、16.5%)。経常費用では、退職給与引当金繰入、固定資産の除却による資産減耗費が減少したものの、法適用による影響が大きく153億8,313万円となった(19億7,802万円、14.8%)。

経営状況(法適用企業)

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
経常収益(A)	百万円	10,680	10,393	14,069	13,932	16,231	△ 2.7	35.4	△ 1.0	16.5
経常費用(B)	百万円	10,163	9,959	13,305	13,405	15,383	△ 2.0	33.6	0.8	14.8
経常収支比率(A/B)	%	105.1	104.4	105.7	103.9	105.5	△ 0.7	1.4	△ 1.8	1.6
資本費単価	円	178.0	180.5	234.8	231.7	223.0	1.4	30.1	△ 1.3	△ 3.8
使用料単価	円	130.4	130.2	130.2	130.0	132.0	△ 0.2	0.0	△ 0.2	1.5
処理原価	円	260.1	260.9	151.7	149.2	147.4	0.3	△ 41.9	△ 1.6	△ 1.2
資本的収入	百万円	8,745	8,139	8,235	8,632	9,866	△ 6.9	1.2	4.8	14.3
資本的支出	百万円	12,921	12,357	12,190	12,655	14,844	△ 4.4	△ 1.4	3.8	17.3

※資本費単価:有収水量1立方メートルあたりの資本費(減価償却費+支払い利息)

※使用料単価:有収水量1立方メートルあたりの使用料収入

※処理原価:有収水量1立方メートルあたりの汚水処理費

【法非適用企業】

収益的収支・資本的収支とも、前年度と比べほぼ横ばいであるが、地方債による収入と建設改良費による費用が高い状態にある。

経営状況(法非適用企業)

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
総収益(A)	百万円	10,432	10,597	10,721	10,767	9,728	1.6	1.2	0.4	△ 9.6
総費用(B)	"	7,880	7,745	7,804	7,667	6,464	△ 1.7	0.8	△ 1.8	△ 15.7
収益的収支差引(A-B)	"	2,552	2,852	2,917	3,100	3,264	11.8	2.3	6.3	5.3
資本的収入(C)	"	11,298	11,522	11,884	11,757	9,289	2.0	3.1	△ 1.1	△ 21.0
資本的支出(D)	"	14,172	14,580	15,066	15,042	12,645	2.9	3.3	△ 0.2	△ 15.9
資本的収支差引(C-D)	"	△ 2,874	△ 3,058	△ 3,182	△ 3,285	△ 3,356	△ 6.4	△ 4.1	△ 3.2	△ 2.2
実質収支	"	138	171	128	198	103	23.9	△ 25.1	54.7	△ 48.0

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(6) 港湾整備事業

敦賀市のみ実施。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は0円(前年度比増減なし)となっている。

(7) 市場事業

福井市のみ実施。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は29万円(△20万円、△40.6%)の黒字となっている。

(8) 宅地造成事業

福井市、敦賀市、鯖江市、美浜町および若狭町の5団体が実施。

(収益的収支)

あわら市が事業を終了したが、敦賀市の土地売却収入が大幅に増えたことにより、収益的収支は増加した(2,524万円、2.5%)。

(資本的収支)

美浜町の事業進捗に伴い建設改良が減少したが、それに伴う地方債、県補助金も減少し、収支差引は横ばいとなった。

経営状況

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
総収益(A)	百万円	1,199	2,541	1,008	1,100	1,257	111.8	△ 60.3	9.1	14.3
総費用(B)	"	129	158	129	101	234	22.8	△ 18.4	△ 21.7	131.7
収益的収支差引(A-B)	"	1,071	2,383	879	999	1,023	122.5	△ 63.1	13.7	2.4
資本的収入(C)	"	247	596	1,160	2,094	1,025	141.5	94.6	80.5	△ 51.1
資本的支出(D)	"	1,304	1,184	4,040	3,105	2,135	△ 9.2	241.2	△ 23.1	△ 31.2
資本的収支差引(C-D)	"	△ 1,057	△ 588	△ 2,880	△ 1,011	△ 1,110	44.4	△ 389.8	64.9	△ 9.8
実質収支	"	671	2,486	495	495	350	270.5	△ 80.1	0.0	△ 29.3

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(10) 駐車場整備事業

福井市、鯖江市の2団体が実施。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は黒字となっている。

経営状況

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
総収益(A)	百万円	483	440	374	303	245	△ 8.8	△ 15.0	△ 19.0	△ 19.1
総費用(B)	"	128	121	120	112	93	△ 5.3	△ 0.8	△ 6.7	△ 17.0
収益的収支差引(A-B)	"	355	319	254	191	152	△ 10.1	△ 20.4	△ 24.8	△ 20.4
資本的収入(C)	"	32	28	76	70	25	△ 11.1	171.4	△ 7.9	△ 64.3
資本的支出(D)	"	386	346	329	261	177	△ 10.4	△ 4.9	△ 20.7	△ 32.2
資本的収支差引(C-D)	"	△ 355	△ 318	△ 253	△ 191	△ 152	10.4	20.4	24.5	20.4
実質収支	"	0	0.33	0.42	0.10	0.06	73.7	27.3	△ 76.2	△ 40.0

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(11) 介護サービス事業

12年4月の介護保険法施行による事業であり、あわら市、池田町および南越前町の3団体が実施。収益的収支と資本的収支を通じた実質収支は黒字となっている。

経営状況

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
総収益(A)	百万円	167	168	171	161	174	0.7	1.8	△ 5.8	8.1
総費用(B)	"	167	169	171	161	174	1.0	1.2	△ 5.8	8.1
収益的収支差引(A-B)	"	△ 0	△ 1	0	0	0	△ 122.7	100.0	—	—
資本的収入(C)	"	29	56	47	34	34	91.1	△ 16.1	△ 27.7	0.0
資本的支出(D)	"	29	56	47	34	34	91.1	△ 16.1	△ 27.7	0.0
資本的収支差引(C-D)	"	0	0	0	0	0	—	—	—	—
実質収支	"	1	0.87	0.92	0.72	0.77	△ 22.5	5.7	△ 21.7	6.9

※実質収支:収益的収支差引と資本的収支差引に前年度からの繰越金等を加えたもの

(12) その他事業

こしの国広域事務組合がケーブルテレビ事業を実施。

永平寺町からの補助金および営業外収益の長期前受金戻入の増加により、収益的収支は1億4,810万円の黒字(1億1,435万円、331.9%)。資本的収支については建設改良費が減少したものの、前年に引き続き赤字となった。

平成29年度で組合を解散し、福井ケーブルテレビへ事業移行の予定。

経営状況(CATV)

(%)

区 分	単位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
経常収益(A)	百万円	192	193	311	320	427	0.4	61.0	2.9	33.5
経常費用(B)	百万円	190	192	286	285	287	1.4	48.7	△ 0.1	0.6
経常収支比率(A/B)	%	101.4	100.5	108.8	112.1	148.8	△ 0.9	8.3	3.3	36.7
累積欠損金	百万円	△ 9	△ 10	△ 33	△ 70	△ 231	△ 11.1	△ 230.0	△ 112.1	△ 230.0
資本的収入	百万円	54	110	114	101	38	103.2	3.2	△ 10.9	△ 62.5
資本的支出	百万円	121	108	125	195	115	△ 11.2	16.3	55.9	△ 41.0

※21年度以降は累積欠損金が発生していない。(利益剰余金としてマイナス表記する)

若狭町が、診療所事業を実施。

平成28年4月1日から上中病院が上中診療所となったことに伴い、病院事業からその他事業へ変更となった。

診療所化に伴い病床数を71床から19床へ減らしたこともあり、病院事業の時と比べて、経常収益、経常費用ともに減少した。

経営状況(上中診療所)

(%)

区 分	単 位	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	24-25増減比	25-26増減比	26-27増減比	27-28増減比
経常収益(A)	百万円	0	0	0	0	491				皆増
経常費用(B)	百万円	0	0	0	0	579				皆増
経常収支比率(A/B)	%	0.0	0.0	0.0	0.0	84.8				皆増
累積欠損金	百万円	0	0	0	0	276				皆増
資本的収入	百万円	0	0	0	0	54				皆増
資本的支出	百万円	0	0	0	0	124				皆増